

---

---

# 定 款

---

---

# 定 款

## 第 1 章 総 則

(商 号)

第 1 条 当社は、株式会社福田組と称する。

英文では、FUKUDA CORPORATION と表示する。

(目 的)

第 2 条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。

1. 建設工事の請負、企画、設計、監理およびコンサルティング業務
2. 不動産の売買、交換、賃貸、仲介およびその管理ならびにコンサルティング業務
3. 住宅の建設および販売ならびに土地の造成および販売
4. 地域開発、都市開発、環境整備等の事業ならびにこれらに関する請負、企画、設計、監理およびコンサルティング業務
5. 宿泊施設、スポーツ施設、レクリエーション施設、健康・医療施設、一般・産業廃棄物処理施設等の保有、賃貸および経営
6. 建設用の資材、機器および機械装置の加工、販売および賃貸
7. 前各号に附帯する一切の事業

(本 店)

第 3 条 当社は、本店を新潟市に置く。

(公告方法)

第 4 条 当社の公告は、電子公告により行う。

- ② やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

## 第2章 株 式

(発行可能株式総数)

第5条 当社の発行可能株式総数は、4,000万株とする。

(単元株式数)

第6条 当社の1単元の株式数は、100株とする。

(単元未満株式の買増請求)

第7条 単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すこと（以下「買増し」という。）を当社に請求することができる。

(単元未満株式についての権利)

第8条 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求することができる権利

(株主名簿管理人)

第9条 当社は、株主名簿管理人を置く。

- ② 株主名簿管理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議によって選定し、これを公告する。
- ③ 当社の株主名簿および新株予約権原簿は、株主名簿管理人の事務取扱場所に備え置き、株主名簿および新株予約権原簿への記載または記録、単元未満株式の買取り・買増し、その他株式ならびに新株予約権に関する事務は、株主名簿管理人に委託し、当社においてはこれを取扱わない。

(株式取扱規程)

第 10 条 株主名簿および新株予約権原簿への記載または記録、単元未満株式の買取り・買増し、その他株式または新株予約権に関する取扱いおよび手数料、株主の権利行使に際しての手續等については、法令または本定款のほか、取締役会において定める株式取扱規程による。

### 第 3 章 株 主 総 会

(招 集)

第 11 条 当社の定時株主総会は毎年 3 月に招集し、臨時株主総会は必要がある場合に招集する。

(基準日)

第 12 条 当社は、毎年 12 月 31 日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。

- ② 前項に定めるほか、必要があるときは、取締役会の決議によって、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めることができる。

(招集権者および議長)

第 13 条 株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって取締役社長が招集し、議長となる。

- ② 取締役社長に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序により、他の取締役がこれに代わる。

(電子提供措置等)

第 14 条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置を取るものとする。

- ② 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。

(決議方法)

第15条 株主総会の決議は、法令または本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。

- ② 会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。

(議決権の代理行使)

第16条 株主は、当会社の議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することができる。

- ② 前項の場合、株主または代理人は、株主総会ごとに代理権を証明する書面を当会社に提出しなければならない。

## 第4章 取締役および取締役会

(取締役会の設置)

第17条 当社は、取締役会を置く。

(取締役の人数)

第18条 当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は、15名以内とする。

- ② 当社の監査等委員である取締役（以下「監査等委員」という。）は、3名以上とする。

(取締役の選任)

第19条 取締役は、監査等委員とそれ以外の取締役を区別して株主総会の決議によって選任する。

- ② 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。
- ③ 取締役の選任決議は累積投票によらない。

(取締役の任期)

第 20 条 取締役の任期は、選任後 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。

- ② 前項の規定にかかわらず、監査等委員の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。
- ③ 補欠として選任された監査等委員の任期は、退任した監査等委員の任期の満了する時までとする。
- ④ 会社法第 329 条第 3 項に基づき選任された補欠監査等委員の選任決議が効力を有する期間は、当該決議によって短縮されない限り、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会開始の時までとする。

(代表取締役および役付取締役)

第 21 条 当社は、取締役会の決議によって、監査等委員でない取締役の中から代表取締役を選定する。代表取締役は会社を代表し、その業務を執行する。

- ② 取締役会は、その決議によって、監査等委員でない取締役の中から取締役社長 1 名を選定し、そのほか取締役会長 1 名、取締役副会長 1 名、取締役副社長 1 名を選定することができる。

(執行役員)

第 22 条 当社は、取締役会の決議によって、執行役員および役付執行役員を選定することができる。

(取締役会の招集権者および議長)

第 23 条 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長が招集し、議長となる。取締役社長に事故があるときは、あらかじめ取締役会において定めた順序により、他の取締役がこれに代わる。

- ② 取締役会の招集通知は、各取締役に対し、会日の5日前までに発する。  
ただし、緊急の場合には、この期間を短縮することができる。

(取締役会の決議の省略)

第24条 当社は、取締役の全員が取締役会の決議事項について書面または電磁的記録により同意したときは、当該決議事項を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。

(業務執行の決定の取締役への委任)

第25条 当社は、会社法第399条の13第6項の規定により、取締役会の決議によって重要な業務の執行（同条第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部または一部を取締役に委任することができる。

(取締役会規程)

第26条 取締役会に関する事項は、法令または本定款のほか、取締役会において定める取締役会規程による。

(取締役の責任免除)

第27条 当社は、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令の定める限度において免除することができる。

- ② 当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする。

## 第5章 監査等委員会

(監査等委員会の設置)

第28条 当社は監査等委員会を置く。

(監査等委員会の招集)

第 29 条 監査等委員会の招集通知は、各監査等委員に対して会日の 5 日前までに発する。ただし、緊急の場合には、この期間を短縮することができる。

(監査等委員会規程)

第 30 条 監査等委員会に関する事項は、法令または本定款のほか、監査等委員会において定める監査等委員会規程による。

## 第 6 章 会 計 監 査 人

(会計監査人の設置)

第 31 条 当社は、会計監査人を置く。

(会計監査人の選任)

第 32 条 会計監査人は、株主総会の決議によって選任する。

- ② 会計監査人の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

(会計監査人の任期)

第 33 条 会計監査人の任期は、選任後 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。

- ② 会計監査人は、前項の定時株主総会において別段の決議がされなかったときは、当該定時株主総会において再任されたものとみなす。

## 第 7 章 計 算

(事業年度)

第 34 条 当社の事業年度は、毎年 1 月 1 日から 12 月 31 日までとする。

(剰余金の配当等)

第 35 条 当社は、取締役会の決議によって、剰余金の配当等会社法第 459 条第 1 項各号に掲げる事項を定めることができる。

- ② 当社は、毎年12月31日または6月30日の最終の株主名簿に記載  
または記録された株主または登録株式質権者に対し、金銭による剰余金  
の配当を行うことができる。

(配当金の除斥期間)

第36条 剰余金の配当が、支払開始の日から満3年を経過しても受領されない  
ときは、当社はその支払の義務を免れる。

- ② 未払の配当金には利息をつけない。

(附 則)

1. 当社は第96回定時株主総会終結前の行為に関する会社法第423条  
第1項所定の監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任を、法令の  
限度において、取締役会の決議によって免除することができる。
2. 第96回定時株主総会終結前の監査役（監査役であった者を含む。）の行  
為に関する会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約については、  
なお同定時株主総会の決議による変更前の定款第34条第2項の定めるとこ  
ろによる。

2026年7月1日 改定